第六章

中華文明から
仕掛けられた歴史戦に
日本が負けない方法は

一・日本は世界のために歴史戦に負けてはならない

さて、本書の締めくくりとして、歴史戦とは何かを考え、そして台湾人の著者として、日本は歴史戦に負けるな、とエールを送りたい。

というのも、中国や韓国から歴史戦を挑まれて日本が負けるのは、ひとえに日本にとってのマイナスなのではない。たえず中国の中華文明の毒気にさらされている台湾としては、対岸の火事ではなく、台湾にすぐに飛び火する隣国の火事であり、台湾のためにも切に負けないで欲しいのだ。

今の世界にも、これからの世界にとつても、いわゆる「正しい歴史認識」という全体主義的歴史観を拒否すべきである。歴史からの自由、そして「歴史への自由」を守ることが、「価値の自由」と多様性の許容がある社会を守るために、是非とも必要である。すなわち左のコミュニズムおよび右のファシズムの全体主義史観をすべて拒否すべきなのだ。

これまでの章で明らかにしたように、日本はもともと世界に誇れる素晴らしい歴史を持っている国だ。人を殺さず、これほど高度な文化を築いた日本は、世界の師表であり、したがって日本が中国や韓国から仕掛けられた歴史戦に負けて沈んでしまうのは、世界の損失なのだ。

とても世界の師表にはなれない中華文明のすぐ傍で、日本は海という天然の要塞に守られて、西洋流の国家文明たる国家を早くから作りあげていたのだ。一九世紀から二〇世紀にかけて、アジア、アフリカの多くが植民地と化し、西洋の白人支配が世界を覆ってしまったとき、唯一強力に独立を守り、アジアの植民地を解放して、人類平等の世界を作り出した国が日本なのだ。

このような人類史のモデルを築いてきた日本が、今、中国や韓国からゆえなく歴史戦を挑まれ、貶められている。これはひとえに日本だけの問題ではなく、全世界にとっての問題なのだ。

歴史戦とは何か。特定の国が、他の特定の国の歴史を取り上げて、非難し、貶め、さらに「反省と謝罪」を強要し、時には賠償を要求することである。

歴史戦にあつて、まず押さえなければならないのは、過去は変えられないということである。変えられるのは、将来である。また、過去に、たとえ非難に値する事実があつたとしても、これを現時点で取り上げて非難中傷することとは別だ。現時点で非難するとすれば、現時点で何らか解決しなければならぬ問題があるときだけだ。そのような問題がないのに非難するのは、結局は非難のための非難だ。それは非難する国にとつても、される国にとつても、幸せになれないことではない。

中国が日本を非難するのは、現在の中国を支配する中国共産党が、国民から絶えず寄せられている不信任や不満を逸らすためである場合が多い。国の外に憎悪すべき敵を作り、国民にその国に向けて敵意を持たせるのは、中国共産党にとつて不信任や不満を逸らせるのに役立つか

らだ。

中原に鹿を追う過程を経て政権を確立した中国共産党であるから、これまでの天子と同様に嘘をついてもいささかも良心が痛まない。強くなったのだから何をしてもよいという中華文明の原理の下、自らの都合しだいで歴史を歪め捏造するのは、それこそ朝飯前だ。

中国は二〇一五年、ユネスコに圧力をかけてユネスコの世界記憶遺産に、昭和十二年（一九三七年）に日本軍が南京を陥落させた際、一般市民を三〇万人殺害したとする、いわゆる捏造した「南京事件」について関係史料だとして何らかの史料を登録した。それでいてその史料は公開しないのだ。「南京事件」はもともとなかった事件だから、初めから史料などあるはずはないから、登録しても公開できないわけだが、それでもとなく強引に登録した。中華文明の下、中国は強くなったのだから、その強くなった分だけ、何をしてもよいのだというのを、まさに実際に実行に移したのだ。自ら作り上げた歴史は嘘だらけで、それを平然と出してくるのが中華文明の性だから、その描く歴史はまさにフィクションそのものだ。

韓国について言えば、例の慰安婦の強制連行だ。昭和五十七年（一九八二年）、吉田清治という人物が、韓国済州島で自らも日本の官憲の一人として加わったと称して、日本官憲が若い朝鮮人女性を狩り集めて慰安所に強制連行したという話を捏造した。そしてその体験談とする話が朝日新聞に載った。

もしそれが真実であれば、それ自体は非難に値する事実である。しかし一〇年後の平成四年

（一九九二年）、秦郁彦氏らの行った済州島での実地調査で、吉田清治の話していることはまったくの作り話であることが判明した。

しかるに、そのような事実はないことが判明した後でも、韓国人は怒りに怒り、民間団体によって現在、韓国の日本大使館の前に二〇万人も性奴隷にしたというプレートつきの慰安婦像を立てている。そして韓国国内だけではなく、オーストラリア、アメリカなど世界各地に立て続けている。

日本軍に慰安婦施設があり、そこで朝鮮人慰安婦も働いていたことは事実である。が、慰安婦の収入は極めて高く、応募者は多く、強制連行や拉致する必要はまったくなかった。また慰安婦施設に対して、慰安婦の衛生管理が必要なので、日本軍が良い意味で関与していたことは事実である。このような施設は朝鮮戦争及びそれ以降の韓国で、アメリカ兵のために韓国政府自身が設置している。

吉田清治の、朝鮮人女性を狩り出して強制連行したという嘘の話を、嘘だとは知らないで抱き始めた怒りではあるが、そのような事実はないということが分かってきた以降も怒り続けるというのはどういふことなのか。

私は、韓国人の歴史に対するこのような対応を、ファンタジーと呼んでいる。朝鮮は中華文明の本拠地、黄河の中原からは距離があり、半島で四方のうち一方だけが大陸に接している。中原近くの地域のように四方八方から絶えず敵が押し寄せてくるのとは違っていた。その分だ

け敵に攻められることは少なかった。しかし中原のある大陸と繋がっていることはやはり悲劇だった。大陸から押し寄せてくる敵は防ぎようがなかった。また国内の騒乱を中国大陸の兵力を利用して勝利することも可能だった。七世紀の新羅による朝鮮統一も、唐の軍事力を利用したものだ。一四世紀李氏朝鮮の建国も、明の軍事力を背景にしたものだった。一九世紀の李氏朝鮮の王朝は、外国であるはずの清の軍事力を使って、いともたやすく国内に芽生えた改革の芽を摘んだ。

韓国人がそのような過去の歴史を顧みて、無念さに襲われるのは分かる。中国ほど残酷な歴史は展開しなかったものの、絶えず実現すべくして実現できなかったものが、連綿と連なっている。そこに「恨の文化」が生まれる。

朝鮮が、元や清のように主役として中華文明の中心に居座ったことはない。絶えず生まれる中国大陸内の強力な王朝の前に、絶えず服従を求められてきた。そうした無念な思いは韓国で恨となり、そしてファンタジーを生み出す。歴史はこうあるべきという思い込みが、幻想としての歴史になるのだ。

道徳的優位を確立するために、それが慰安婦を契機とした日本へのバッシングだ。小中華としていつも果たせぬ夢を抱くゆえに、日本に弱みがあるように見えたとき、バッシングの情熱が湧き上がるのだ。

ところで、「南京事件」への非難は主に中国共産党の都合によってなされていることは先ほど述べたが、韓国の場合は、政治体制は一応は民主主義化しており、政府の都合で政府が主導して行っているとは必ずしも言えない。韓国人の欲求不満の捌け口として、国民がマスメディアを通じて発散しているもので、政府は人気取りのためにそれに乗っかることはあるけれども、あくまで主導しているのは国民だ。

そのために韓国の利益がどれほど損なわれているか。観光旅行ひとつをとってもどれほどの損失が生じているか。韓国にとっては北朝鮮の脅威に加えて、民主主義の政治体制ではない中国は、その分いつそう大きな脅威だ。日本との協調がどれほど重要か、言うまでもない。

韓国政府は常に国民を冷静な状態に導いていく存在でなければならぬ。国民に恨の感情があっても、否、あるがゆえに、それを外に向けては出さないように、国民を誘導していかなければならない。もし政権掌握者が、国民の感情に乗って人気取りをしようとするなら、それは韓国自身を貶める行為であり、真の意味では反国民的行為なのである。もともとありもしない慰安婦の強制連行やそこから飛躍して性奴隷だったとした非難は、韓国人を醜くしているのであるが、韓国政府もそれに乗っかれば、韓国はさらに醜くなり、政府の指導者はまさに反韓国の行為をしていることになる。

二. 歴史観に必要な巨視的に全体像を見る眼

歴史をどう見るか、どう語るかについて、さまざまな「史観」があり、「史説」もあり、このことについて私はずっと議論してきている。

どう見るかの「史観」についてよく痛感するのは、歴史の全体像を見る眼がしばしば欠けた場合、それは独断と偏見が生まれる最大の理由になっていることだ。全体像を持たない「史観」は、「史観」を形づくる以前に歴史の真実を見ようとしていないことになる。

たとえば、中国の外務省は、我が国だけ外国を侵略したことがないとよく厚かましいことを言う。

近現代史の前史を見るかぎり、世界はまさしく帝国主義国家による領土大拡張の時代だった。ロシアもほぼ大航海時代と同時代に東進をつづけ、ベーリング海峡をわたって、アラスカに到達。その後、シベリアから南下を続けて清国、次いで日本と激突。アメリカもイギリスから独立後、大西洋岸から西進、太平洋をわたって、西進後、スペインからフィリピンを取った。イベリア半島のポルトガル、スペインにつづいて、オランダも海に出る。英仏もその後について五大大陸七つの海まで植民地を拡大している。満州人も大清を旗揚げし、計六代、二〇〇年で、中国を植民地に、ジュンガル帝国を滅ぼし、西域とチベットまで手に入れ、明の時代よりも領土を三倍も拡げた。それだけ見てみても、どうして中国は侵略したことがないと言えるのか。

大清の八旗軍は「万満れば天下無敵」であつても、それ以上領土を拡げられなかったのは、地政学的、生態学的限界もあるが、国際力学やら時代の限界から来ていることも確かだ。西洋の航海の時代は列強を生み、大清の侵略を食い止めたことも歴史の流れの一つとなった。

「侵略」をどう定義するか。日英をはじめとする列強の「中国侵略」があつたことについては、いわゆる「正しい歴史認識」という「史観」「史説」の中で、ほぼ「定説」となっているが、私の史観では、むしろ逆である。アヘン戦争から日清戦争、そして北清事変に至るまでの六〇年にわたる戦争は、「列強の中国侵略」というよりも、中国の「天子と天下」の理論に従えば、大清が「洋夷（西夷）」と「東夷」に対する「懲罰戦争」を仕かけて失敗したということなのだ。清は一八世紀の末、乾隆帝が在位六〇年で、一〇の地域の対外戦争にすべて勝利したとして「十全老人」と呼んで自慢したが、帝位を嘉慶帝に譲位して上皇となつた翌年から、白蓮教の乱をはじめ、内戦と内乱が二〇世紀の文革終結に至るまで、延々と一八〇年も続いた。その間、太平天国の乱では人口の五分の一が消え、漢人の武装集団により回教徒に対するジェノサイドの「洗回」でイスラム教徒人口の九割が殺された。ことに中華民国の時代になると、内戦がさらに泥沼化し、このようなカオス状態の中で、列強は競って虐殺と殺し合いの大地から逃げてしまった。

「歴史」は「金太郎飴」のように、どこから切つても同じ、というものではない。歴史は、事件（ハブニング）の積み重ね、因果関係の連鎖だから、全体像でとらえる必要がある。戦後日本の政治家がよく口にする「過去の一時期」というセリフは、全体像を捉えていないまちがいである。空間のスケールとともに時間のスパンをもっと広げ、延ばして歴史を見ないと全体像はつかめず、「木を見て森を見ず」ということになり、本当の歴史観にはならなくなる。

先にも述べたように、朝鮮半島史では、高麗朝も統一新羅も内訌(内ゲバ、コップの嵐)が激しく、約半分の国王が天寿を全うすることができなかった。李朝時代に入ってから、宮廷内の「内ゲバ」がさらに外に広がり、朋党の争いが絶えなかった。

逆に言えば、半島史上、「超安定」の時代は、いわゆる「日帝三六年」、さらに統監時代まで含めれば「日帝四〇年」の時代であろう。「日帝時代」こそ未曾有の超安定社会だった。日韓併合(合邦)後に、神代から続く「万世一系」の「日本型超安定システム」から生まれた「文明開化、殖産興業」という近代化の波が、半島に打ち寄せたのだ。

だが、半島名物の朋党の争いは、中国、満州、シベリアへ、場を広げ、場外乱闘を繰り広げた。戦後になっても、殺し合いは続き、朝鮮戦争後、韓国における五年ごとの大統領選挙は、「易姓革命」のようなものだ。

全体像からすれば、「枯死国」状態から韓国、朝鮮の近代化が可能となった最大の歴史要因は、「日帝時代」の「超安定社会」と見るべきである。

中国史も同様な現象が見られる。前述のように一八世紀末の白蓮教徒の反乱から文革に至るまで、中国の近代史は、内乱、内戦が続く。私が「日中戦争」(八年抗戦)について「中国内戦に対する日本の人道的、道義的介入だ」と唱えるのは、一八世紀末の内戦から、巨視的に歴史を見る歴史認識からだ。この一八〇年間の内戦については、人類史上最大の内戦といわれる「太平天国」の戦乱だけでも人口の五分の一が消え、国民党内戦の「中原大戦」だけでも、南京政府と北

京政府との対決で「一五〇万人」の大軍が動員され、国共内戦では国民党軍側だけでも八〇〇万人が殺されて、人民共和国の建国となった。だから、「過去の一時期」の「反省と謝罪」は、巨視的に近現代史を見る限り、日本政府の劇場型のパフォーマンスであり、私はそれをサドとマゾの競演だと呼んでいる。中国と韓国が唱える「正しい歴史認識」については、私が一貫して「逆観」「逆聴」「逆読」を勧めるのは、この巨視的に見た全体像の中でとらえた「歴史観」から由来するものである。

「反省と謝罪」などまったくする必要がない。歴史の眼を替れば、むしろ反省すべきは、中国、韓国の自民族同士の「殺し合い」であって、内ゲバを止めさせてくれた日本に対して「感謝すべきだ」と考えられるのは、巨視的に歴史を見る眼からである。

三、歴史戦に勝つためにはまずは日本国内を整えよ

そこで歴史戦を挑まれている日本の国内に問題がある。

昭和五十七年(一九八二年)、吉田清治という人物の、朝鮮人女性を狩り出して慰安婦にしたという体験談は、終戦直後の時点ならば、日本人は当時の状況を生々しく知っている人ばかりだから、これは作り話だということはすぐに見破ったであろう。しかし日本が韓国を併合(日韓合邦)していたころの記憶が風化して、当時の状況を生々しく思い出せる人がなくなつた

状況では、それまでの自虐的教育のせいもあって、このような作り話が本当のことであるかのように思えるようになった。もし真実ならば日本人として良心が痛む。

もともと日本人は最初からこの話は嘘だと見破っていた人がいたようだが、マスコミの攻勢の中で異論を唱えて、その判断を社会に広めることはできなかった。しかし平成四年（一九九二年）には、秦郁彦氏らによって明確に捏造だということが証明された。

問題はこの時の日本政府の対応だ。海外から事実と異なる非難を受けて日本の名誉が汚されているのに、そういう事実はないということを発信して、日本の名誉を守るための行動を取らなかった。事実でないならば事実でないことを発信して日本の名誉を守るのは日本政府の神聖な職務であろう。その職務を果たす政府機関はどこか。言うまでもなく外務省であろう。その外務省は秦郁彦氏らによって吉田清治の体験談が嘘だと分かったとき、何ゆえにその真実の事実について世界に発信しなかったのか。

外務省はこのとき、沈黙を続けただけではない。翌年の平成五年（一九九三年）、慰安婦の強制連行を直接に認めたものではないが、いわゆる「河野談話」を発表し、そしてそれを発表した時の河野洋平官房長官のコメントで実質的には強制連行を認めたことを言った。

さらには平成八年（一九九六年）、国連で、吉田清治の証言を元にしたとしか言いようのないクマラスワミ報告が出たとき、この報告書に反論する反論文書を一度は提出しながら、撤回してしまった。

日本政府はなぜ日本の名誉を守らないのか。台湾を初め、外国から見たら信じられないことである。政府自身が反日をやっているのだ。

さらに私ども台湾人から見ても不可解なのは、この際の日本国民の対応だ。なぜ国会で、外務省の怠慢を責めないのか。目覚めた日本国民は戦後七〇年経って、戦後の占領期のウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム（くわ）の軛から解放されていないと嘆くが、なぜ自ら努力して自由になるうとしないのか。占領軍が巧妙だったというのは七〇年も経った現在もう通用しない。日本人自身の努力が足りないのだ。

日本の外務省が自虐的で、日本の名誉をまったく守ろうとしないことがマスコミや世論形成に影響し、その影響の下で、マスコミや世論は自虐的なままである。そこでまた外務省が自虐的なままであるのに、日本国民はなぜ外務省を批判しないのか。鶏が先か卵が先かの問題だが、外務省は日本の名誉を守らないことがこれほどはつきりしているのに、なぜ日本人は外務省に対して怒り狂わないのか。堂々巡りになるけれども、韓国の慰安婦問題に怒髪天を衝くほどに怒っている人がゴマンといるではないか。なのに、韓国には怒りながら、どうして怠慢を重ねる外務省には批判の矛先を向けないのか。

それには、そうした外務省を放任してきた与党、自民党にも問題がある。自民党は、このような名誉を守らない外務省をなぜ放任してきたのか。これも問題である。

慰安婦問題は日本と韓国の間だけの問題ではない。世界が迷惑を受けているのだ。韓国も考

え方しだいで被害者と言えるのだ。日本が早め早めに正しい情報を発信し、吉田清治の話は捏造であることを外務省が早くから正式に韓国に伝えていたら、韓国人もあそこまで怒りを溜めなかつたであろう。

「河野談話」については、平成二十六年（二〇一四年）、山田宏衆議院議員の努力によって「河野談話」を発表したときの石原信雄官房副長官を国会に呼び出した。彼の証言によれば、「河野談話」は、韓国の要求を受けて裏づけを取らないで作成したもので、日本側の資料では強制連行を証拠づけるものはなかった。事実はすべてすでに分かっていたことだったが、国会での証言で、慰安婦の強制連行がなかったということが公認されることになった。

ではなぜ韓国人が、あれほど「慰安婦」問題に「固執」するのか。日本人が理解できないのは、朝鮮半島史と朝鮮文化について「認識不足」だからだ。そもそも牝熊から生れたという「檀君」の伝説から、朝鮮半島は、ずっと「性奴隷国家」であり、今日に至っても、「売春立国」をめぐる、国内ではもめにもめているのが実情であるということを知らなければならない。「性奴隷国家」と「売春立国」、「飢饉の国」と「流民の国」、という文化風土から生まれたエトス（特質）とビヘイビア（振るまい）は、日本人にとっては異次元の世界で、理解するどころか、想像さえむずかしいのではないだろうか。

石原官房副長官の証言のあつた後、吉田清治の証言を掲載した『朝日新聞』が、慰安婦関連の掲載記事を取り消した。石原官房副長官の証言が影響したものと思われる。三二年ぶりの取り

消しである。

私も台湾人からすれば、『朝日新聞』の慰安婦報道は間違いだということが明らかになって久しいのに、何ゆえに取り消さなつたのか、不思議である。これほど外交問題になり、日本と、さらには韓国にもこれほど大きな傷害を与えているのに、何ゆえに『朝日新聞』は三二年間も取り消さなかつたのか。『朝日新聞』は日本国民を裏切る質の悪い新聞だと言ふより他はない。

なぜ日本国民がこのような新聞を放置したのか。『朝日新聞』は商業新聞である。読者の購買によつて成り立っている。だとしたら、何ゆえにかくも問題のある新聞の購読を中止しようとならないのか。さすがにこの度の記事の取り消しで信用は落ち、購買者も減っているという。これほど質の悪い新聞だから当然であろう。『朝日新聞』を読む人は知的に低いと、私は思う。

問題は外務省だ。真実でない情報で日本の名誉が汚されているとき、税金によつて賄われている外務省が何もしないというのは、日本国民に対して許されることなのか。明らかに国民への裏切り行為である。もう一度言うけれども、税金によつて動いている日本政府が、日本の名誉が嘘の情報によつて汚されているとき、何ゆえに正しい情報を韓国に伝えようとしなかつたのか。そして日本国民は国民の代表たる国会の場で、なぜその怠慢を責めなかつたのか。そして韓国が慰安婦問題を利用して日本を攻撃することに怒っている日本国民はいくらでもいるのに、なぜ国会や政府に怒りをぶつけないのか。日本国民自身にも明らかに怠慢がある。

度々言うように、日本が歴史戦に負けることは、日本国民だけの損害ではないのだ。世界全

体が損害を受けることになるのだ。

日本国民にもう一言、どうしても言っておきたいことがある。慰安婦問題を言い出し、こじらせたのは、ある特定の日本人である。国連に「性奴隷」という名称を流布させ、国連を日本非難の方向にもっていったのは日本人なのだ。こうした日本人は、外から見ると理解できないことなのだが、日本が悪くなり損失を被ることに喜々として取り組んでいる人格破綻者なのだ。このような反日日本人をなぜ日本人は放っておくのか。引きつり出して、批判にさらすべきではないか。こういう人たちによって、韓国は狂わなければならなくなり、韓国の利益は損なわれているのだ。

もちろん日本の利益も損なわれている。さらには両国だけではなく、最終的には世界の人々の利益が損なわれているのだ。

戦後、米ソがしかけた日本に対する歴史戦争に、後に中国と韓国が参戦した。日本に対して米ソおよび中韓が仕掛けてくる歴史戦争と言うよりも、実情は日本の戦後七〇年にわたる日本人同士の内戦の色が濃い。その象徴となるものが卑劣な手段を講じて成立した平成七年（一九九五年）の「戦後五〇年国会謝罪決議」と、その後に行われたいわゆる「村山談話」である。

四、国連などあらゆる国際組織を活用する

ここまでこじれてしまった「南京事件」や「慰安婦」の問題のこれからの解決法を提案したい。何と言っても国連を利用することだ。評判の悪い国連だけれど、日本は国連運営の分担金の一〇パーセントを負担しており、アメリカに次いで二位である。これだけ分担金を払っているのだから、日本の外交にかかわる問題で、国連を活用しない手はない。

「南京事件」や「慰安婦」の問題を、中国や韓国との二国間の外交問題として限定して扱う必要はない。世界中でありもしなかったことで日本が非難されているわけだから、国連において正しい真実はこうであるということを発表すればよいのだ。その場所は総会だ。世界の耳目の集まる総会の場で発表することは、真実を世界に伝えるために極めて有効だ。そしてさらには、中華文明の歴史がどうであったかとか、現在の中国が中華文明とどのような関係にあるかを、総会で言いまくれれば、歴史戦の防衛となり世界にとつての啓蒙にもなる。

もちろん、国連だけでなく、たとえばG7やG20など、あらゆる国際会合を活用しなければならぬ。

それでも効果がなかったら、世界の歴史家を集めて、しっかりとした証拠を元に国連の中で学術的議論をすればよい。もし国連の中でできなければ、日本政府の主催で国際的な学術的会議を開けばよい。

最後に国連は、二一世紀の世界において、特定国が他の特定国を、憎悪するための敵対教育を公教育で行わない、という国際条約を提言すべきだ。

この対特定国敵対教育禁止の国際条約については、教科書改善運動で有名な「新しい歴史教科書をつくる会」ですでに平成二十六年（二〇一四年）に提言しているようだが、ともかくこのような敵対教育は健全な国際社会を作っていくのに極めて有害だ。

私は以上の提案は、現実的で意義があると考える。たとえ過去の真実であった場合でも、二一世紀の現時点で非難を繰り返すのは問題である。たとえ過去の真実であっても、時間の経った現時点で非難すべきかどうかは、別の問題であり、原則として一定の時間が経過すれば、非難はしないようにし向けていくべきであろう。

五、領土問題も国連など国際機構で解決する

歴史戦に多少は関わることなので、日本の領土問題についても言及しておく。

日本は領土問題を抱えている。中国は尖閣諸島の領有を一方的に主張し、これが事実上、領土問題となっている。日本の外務省は尖閣諸島は日本固有の領土であり、中国との間に領土問題は無いと言いつけているが、しかしこれを無人島のままにしているのは、中国の言い分を何らかの程度は汲んだことになる。中国を刺激するからとして、日本の領土であるにもかかわらず、

気象観測施設、漁業施設、あるいは防衛施設の建設を行わないのはどういうことか。これではいかに中国との間に領土問題は無いと言いつながら、事実としては中国が言い張る主張に根拠を与えていることになるのではないか。中国は公船による領海侵犯を繰り返し、それを既成事実として重ね、まさに領土を奪取しようとしている。

尖閣諸島問題は台湾にも様々な深刻な影響がある。台湾の近辺で、領土問題で軍事衝突が起ることは非常に困るのだ。というより世界にとつて、中国の圧力によって日本が領土を失うことは先例となり、中国の横暴をいつそう許すことになる。だから尖閣諸島の問題は日本と中国との間だけの問題ではない。日本は世界のためにも、断固として中国の圧力を撥ね返さなければならぬのだ。

そのために活用できるのが、国連など国際機関の場だ。世界のために、日本は中国との間で領土問題を起こしてはならない、と国際連合に訴える。そのために尖閣に防衛施設を作るのだと説明し、世界の理解を得て、尖閣諸島に防衛施設を設ければよいではないか。防衛施設を建設するのに、中国との間で話し合いする必要はない。たとえ話し合っても実現できるはずはない。領土問題を引き起こさないという日本の持つ国際的な責任の下に、建設することの平和的意義を訴えながら、防衛施設を設ければよい。そして必要であれば、気象観測施設や漁業施設や、海の安全のための施設を建設すればよい。そうすれば中国との間の領土問題は沈静化し、世界の利益になる。

韓国との間の、竹島の問題はどうか。これは占領下で日本に力がないときに、韓国の大統領李承晩リ・スンファンによって昭和二十七年（一九五二年）一月、一方的に不法占拠され、今日に至っている。竹島問題の解決は、占領末期の不手際もあって、この時点では解決できなかったが、昭和四十年（一九六五年）の日韓基本条約締結の時解決すべきだった。日韓の正常な関係の樹立を目的にした条約であるから、この時こそ竹島問題は解決しておくべき問題であった。日韓の友好親善を考えれば、領土問題を残しておくことは日本のためにも韓国のためにもならない。この時点で返還を実現しなかった日本政府には重大な手落ちがあった。日韓の話し合いだけでは永遠に解決しないであろうから、国連を利用すべきだ。これは外務省の仕事である。重要なときに決定的な判断のできない外務省を持った日本は気の毒だけど、叱咤してやらさなければならぬ。

ソ連、現ロシアとの間の北方領土問題はどうか。言うまでもなく、国後、択捉、歯舞、色丹の諸島は、安政二年（一八五五年）、日露和親条約で確認し合った日本の固有の領土だ。これが第二次世界大戦終結にともなって旧ソ連によって不法に占拠され、ロシアに引き継がれた。日本の領土たる北方領土が、ロシアによって不法に占拠されている。

もともとソ連が第二次世界大戦末に日本に向けて侵攻したこと自体が、重大な国際法違反だった。日本とソ連との間には、昭和十六年（一九四一年）四月十三日に日ソ中立条約が結ばれていた。同年六月二十二日、ドイツとソ連との間で独ソ戦が始まった。日本はドイツとイタリヤとの間で昭和十五年（一九四〇年）、日独伊三国同盟を結んでいたもので、ドイツに味方してソ連を攻撃することも実際には可能だった。しかし日本は、日ソ中立条約を守ってソ連を攻撃しなかった。それゆえ、ソ連は対日戦に備えていた軍隊を対独戦に回すことができ、かろうじて勝利することができた。ソ連の対独戦はアメリカの莫大なる軍事援助によって勝ち得たことは確かだが、日本軍がシベリアに侵攻していればソ連が対独戦で敗北したのはほぼ間違いない。た。

ソ連は、日本が守ってソ連の窮地を救ったところの、その日ソ中立条約を破って、昭和二十年（一九四五年）八月九日、突如日本に侵攻してきた。二〇世紀、国家と国家との間でこれほど卑劣な裏切りはない。確かに同年二月のヤルタ会談で、アメリカの大統領ルーズベルトがソ連のスターリンに対日侵攻を要請したことは事実で、その旨の密約が結ばれたことは確かである。しかしこれはアメリカではこの密約は無効なものとしている。たとえアメリカが有効としていたとしても、日本との関係では、ヤルタの密約は効力のないものだ。

日本が日ソ中立条約を守ったことの恩義からすれば、ソ連はたとえ日本に侵攻するのがやむをえないとしても、少なくとも停戦を求めて、それを日本が受け入れない場合に限って侵攻するという最低限の道義は守らなければならなかったであろう。

ソ連が、日本が守った中立条約をば突如破って、日本に侵攻したのは明らかに国際法違反だとすれば、アメリカとの間にヤルタの密約があるうと、これはソ連が責任を負わねばならない

条約違反である。

そのようにして参戦したソ連が、ルーズベルトに約束として取りつけて終戦時に北方領土を占拠したのだ。二〇世紀で最も大きく道義に反する条約違反で、ソ連には正当性がない。その不道徳性を絶えず国連で訴え、領土返還を叫び続けられ、現ロシアは悲鳴を上げて、還さなければいけないと、いつかは思うのではないか。じつさいトルコは、いかなる歴史にかかわる「非難」に対しても、国連を利用して、自国の名誉を守ってきている。

要するに、日本は国連で、ことあるごとに、現ロシアの北方領土占拠に正当性のないことを訴えるべきだ。プーチン大統領と会談をいくら重ねても、解決はしないであろう。「タナあげ」も「現状維持」も一時の方便にすぎない。

国際連合は正しくは「連合国」と言い、連合国と敵対したドイツや日本に対しては、今なお敵国条項が残っている。安保理の常任理事国は、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の五か国に限られ、強い拒否権が与えられている。どのような提案でも、一か国でも反対があれば不採用となる。世界の状況の変化に対応して改革しなければならないのだが、どのような改革案を作成しても、常任理事国のどこかが拒否権を使う。国連は重要な国際機関なのに永遠に改革できないということになる。国連はすでに健全な国際機関ではなくなっているのにある。

だが、解決法がないではない。例えばアメリカも含めて、改革しなければならないと思つて、現在の国連を脱退して新しい国連に加盟すればよいのだ。もしかすると、新しく選ばれたアメリカのトランプ大統領はそういうことをやってくれるかもしれない。国連もそのような段階に来ており、改革は真剣に検討されなければならないのだ。

六、歴史戦は存在してはならないもの

人間は歴史にどう立ち向かうべきかをまとめたい。

我々が通常言っている「歴史」は、客観的に存在する過去の事実ではなくて、認識された過去の事実であり、そのため一般に偏りや歪みがある、ということを第一章で述べた。色々なことにそれぞれ歴史はあるが、それぞれに偏りや歪みがあるのは避けられない。偏りや歪みはある。人間がより幸せに健全になっていくためには自己への歴史認識が必要なので、事実と認識との乖離は寛容に許さなければならぬ。

自己の歴史認識は、本人にゆだねるべきであつて、他人の認識や押しつけであつてはならない。もちろん認識主体(本人)の歴史認識が不十分の場合、他人が行う、その人への歴史認識の方がはるかに当たつていて、参考に供した方が良い例はしばしば生じる。その結果、歴史認識が豊かでより充実したものになることはあるが、この場合、他人が歴史認識を強要したわけで

はない。自己の歴史認識は、あくまでも自身によって行われるべきものであり、決して他人から強制されるべきものではない。だから、他人の歴史認識に対して、声高に強制し、さらには貶めるのはほんらいあつてはならない。「恨」やら「怨」からの政治目的のために、ありもしない歴史の「創作」はなおさらもつてのほかだ。つまり、歴史認識は自由だということだ。

国単位で考察すれば、他国の歴史を非難することはほんらいあつてはならない。まして、ありもしないことを言いたてて、貶めることは究極のルール違反である。

もちろん現在の人間関係、または国と国との関係は、原則としてすべて過去によって形成されている。そのために、過去の歴史を引つ提げて議論し合わなければならぬことはしばしばある。

たとえば前述の領土問題である。ロシアとの領土問題は、北方領土がどのような歴史的経緯にあるのかを点検するプロセスは避けられず、歴史認識をめぐる論争は避けられない。竹島は、そもそもどのような歴史的経緯にあるのか、韓国の一方的占拠はどのような経緯で行われたのか、過去の事実に関わる議論に入っていかなければならない。尖閣諸島も中国との過去の経緯が大切で、歴史認識をめぐる議論は避けられない。

単に過去の史実を取り上げて、道徳的に貶めても、そこに何ら建設的なものはない。他人の歴史に賞賛すべきところがあれば、賞賛するのは構わない。だが、他人の歴史にたとえ非難に値するところがあつたとしても、それをわざわざ指摘して非難するかどうかは別問題である。

自己ないし自国の歴史の優位を示そうとして、他人の歴史の非難を始めるのであろうが、これは健全な人間として、あるいは国として、歴史に対する正しい対応の仕方ではない。歴史認識はほんらいは自己ないし自国を豊かに健全に導いていくための行為なのだから、他人や他国の歴史への非難はする必要がなく、あつてはならない。それぞれが持つ歴史認識の自由を絶対に侵してはならないのだ。

他人の歴史を非難し自己の歴史の優位を示したいというのは、生の衝動としての歴史の在り方の一面として仕方がないのだ、という見方があるかもしれない。しかし、生の衝動のもう一面、人類は平和共存すべきだという道徳的理念に照らして、他人の歴史を貶めて自己の優位を図るといふのは、理性でもって抑制すべきであり、歴史戦は起こしてはならないのである。

中国は、昭和十二年（一九三七年）、旧日本軍が南京で三〇万人の民間人を虐殺したとか、韓国は日本が二〇万人の女性を強制連行し性奴隷にしたと非難している。

両国による歴史戦は、生の衝動としての歴史が、まさに生の衝動ゆえに、他人を貶め自己の優位を図ろうとすることを物語っている。他人への悪をもつて、自分の善を証明することはできないことを、まず自分で知るべきだ。理性的に対処していくべきであり、そうした歴史戦はしてはならないものである。

中国、韓国からの非難には、ありもしない史実の捏造が含まれており、いつそう日本への対立感情を掻き立てている。百歩譲って、たとえ事実であっても、遠い過去の事実を持ち出して

非難を続けるのは建設的ではない。あつてはならない歴史である。

現在生じている政治的対立には、やむをえず、他国の過去について議論しなければならぬ場合もあるが、それでも歴史戦はあつてはならない。つまり、国と国との間の歴史戦は、ほんらいあつてはならないもの、存在してはならないものなのだ。第一章で述べた歴史学から見た「歴史とは何か」にある論旨を改めて確認したい。

七、歴史戦を超えて

平成二十八年(二〇一六年)五月二十七日に、歴史戦に反省を求める出来事があった。アメリカのオバマ大統領が原爆投下の地広島を、原爆投下より七一年目に訪問した。

武器を持たない一般市民の頭上に原爆を投下したことは許されない。そうであるがゆえに、オバマ大統領は日本で行われたG7首脳会議を機に広島を訪れ、謝罪はしなかったものの、原爆慰霊碑に花輪を捧げた。そして被爆者と対話した。

被爆者もオバマ大統領の広島訪問を受け入れた。そして謝罪は求めなかった。アメリカにはアメリカなりに謝罪ができない事情のあることを察し、それでも広島を訪れたオバマ大統領の決断を歓迎し、原爆慰霊碑に花輪を奉げるのを許したのだ。

これは、過去をうやむやにするということではない。「歴史の真実」は可能ながぎり、明確に

していかねければならない。歴史は実際には主観が入るから、「歴史の真実」は日本とアメリカとで異なるかもしれない。しかしその違いをあげつらって非難をし合うのではなく、違いは違いとして認めながら、将来に向けて和解し、新しい時代を築いていくべきなのだ。

日本から見ると、過去に責めるに値する、許されざる行為がアメリカにあったことは確かだ。しかしそれを七〇年経って暴いて非難しても、将来に向けては好ましいことは何一つ起こらない。日本においても、アメリカにおいてもそうである。過去に確かにあったことは認めながら、過ちを犯した側と犯された側とが和解したのである。

オバマ大統領は自ら折ったという折り鶴を原爆資料館に残した。この折り鶴は、昭和三十年(一九五五年)、十二歳で原爆症で亡くなった佐々木禎子という女生徒が、病床で折り鶴を折り続けたことから始まった。平和公園に建つ原爆の子の像は、彼女をモデルにした像で、折り鶴を高く掲げている。

彼女の兄の、佐々木雅弘氏は現在アメリカで、原爆投下の命令を出したトルーマン大統領の孫に当たるクリフトン・トルーマン・ダニエル氏と、日本とアメリカの歴史への理解を深め、平和を築くためのNPOを立ち上げている。

原爆投下は本当に許しがたいことである。しかし、いつまでも許せないと非難するのでは、日本にとってもアメリカにとっても、建設的ではない。どんなに許せないことであっても、長い時間を経れば、いつかは許し、和解をしていかなければならない。そのような悲劇がもう二

度と起こらないように双方努力を誓い合わなければならぬ。それこそが、長い時間が過ぎた後に、原爆を投下した側と投下された側の人たちのなすべきことだ。

歴史戦というものはいかにあつてはならないものか。オバマ大統領の広島訪問はそのことを教えてくれている。

太平洋に跨^{また}がる日米戦争の結果、日本が負けてから、すでに七〇年余が経っている。日本をめぐる「歴史戦争」は、日本の対外戦争というよりも、「歴史内戦の七〇年」という色合いが強い。中国や韓国が行う歴史戦について、いつもその材料を提供しているのは、日本国内にいる反日勢力だ。その反日勢力の跋扈^{ばご}を許しているのは、日本人自身だ。日本人は、日本人のためにも、世界の人のためにも、この問題を見過^ほこしてはならないのだ。

最後のまとめとなるが、私がかここ数十年来よくとりあげる、目に見えない歴史戦でテーマになっているものには今なお二つある。

一つは靖国問題だ。ほんらい「歴史認識」や「靖国参拜」などは、あくまで心や魂に属する内なる問題のはずである。知らず知らずのうちに、いつしか、内政問題となり「外交問題」にしてしまったことは、ほんらいあつてはならないことである。日本では外務省が外務省としての役割を果たしていないので、そのことによつていつそうこじれてしまつていなのだ。

二つには、日本の文化、文明は、「裸祓^{みそはらえ}」に象徴されるように、「過去」よりも「現在」と「未来」への前向の特質を持つていふことだ。いつしか、「過去の歴史」ばかりにこだわりの「後向

き」に変化してしまつた。これも日本国民の自覚が足らず、健全な方向に向けての努力が不足していることを表している。日本人の油断と不覚からくるものではないだろうか。

その精神的「敗戦」は目に見えないが、日本人の精神的、あるいは文化的敗戦であり、それは「日本の自殺」になるのではないかと私は憂^{うれ}いている。「反省」すべきことはむしろその精神的敗北の方ではないだろうか。